

令和3年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
各特別会計

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 2 7 号

令和 4 年 8 月 22 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 山 本 哲 也

令和 3 年度鳥羽市一般会計・各特別会計  
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少

## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
<b>第2 審査の結果</b>	1
<b>第3 決算の概要</b>	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	26
国民健康保険事業特別会計	26
介護保険事業特別会計	29
定期航路事業特別会計	31
特定環境保全公共下水道事業特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
(4) 財産に関する調書	37
<b>第4 是正改善を要する事項</b>	37
<b>第5 審査の意見</b>	38

### [決算審査資料]

歳入歳出決算額前年度比較表

    一般会計歳入決算額前年度比較表

    一般会計歳出支出済額節別集計表

    特別会計歳出支出済額節別集計表

    基金別増減高明細表

# 令和 3 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### (1) 準拠している基準

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号(以下「法」という。))第 198 条の 4 第 1 項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和 2 年 4 月 1 日鳥羽市監査委員告示第 2 号)

### (2) 審査の種類

法第 233 条第 2 項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第 7 条第 4 号)

### (3) 審査の対象

#### ①一般会計・各特別会計決算

令和 3 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### ②書 類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

### (5) 審査の実施内容

令和 4 年 7 月 29 日～令和 4 年 8 月 21 日の期間において、令和 3 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

### 第3 決算の概要

#### (1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		13,737,900,000	13,708,725,013	12,825,419,417	13,277,000	870,028,596
特別会計		7,127,159,000	7,140,388,363	6,987,512,298	0	152,876,065
内訳	国民健康保険事業	2,977,600,000	3,003,783,777	2,908,755,882	0	95,027,895
	介護保険事業	2,843,000,000	2,852,650,489	2,799,918,497	0	52,731,992
	定期航路事業	610,259,000	591,236,837	591,235,881	0	956
	特定環境保全公共下水道事業	153,000,000	147,587,217	147,586,576	0	641
	後期高齢者医療	543,300,000	545,130,043	540,015,462	0	5,114,581
総計		20,865,059,000	20,849,113,376	19,812,931,715	13,277,000	1,022,904,661
2年度	合計	22,762,689,000	22,438,019,168	21,721,342,314	7,500,000	709,176,854
	差引増減	1,897,630,000	1,588,905,792	1,908,410,599	5,777,000	313,727,807
	対前年比	91.7	92.9	91.2	177.0	144.2

令和3年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は208億4,911万3,376円、歳出総額は198億1,293万1,715円で、前年度と比較して、歳入では15億8,890万5,792円(7.1%)減、歳出は19億841万599円(8.8%)減少している。

歳入歳出差引残額は、10億3,618万1,661円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、1,327万7,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は10億2,290万4,661円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.428	△ 0.014	0.442	△ 0.001	0.443	△ 0.002
経 常 収 支 比 率	80.5	△ 7.4	87.9	△ 1.6	89.5	△ 0.3
公 債 費 比 率	7.3	△ 0.6	7.9	△ 0.9	8.8	△ 0.4
実 質 収 支 比 率	12.3	4.7	7.6	2.2	5.4	0.1
実 質 公 債 費 比 率	8.5	△ 0.8	9.3	△ 0.3	9.6	0.5

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えるると普通交付税の不交付団体となる。

令和 3 年度は 0.428 で、前年度と比較して 0.014 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

令和 3 年度は 80.5%で、前年度と比較して 7.4 ポイント減少している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

令和 3 年度は 7.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

令和 3 年度は 12.3%で、前年度と比較すると 4.7 ポイント増加している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

令和 3 年度の算定値(3 か年平均)は 8.5%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 7.5%となっている。



一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費		5,745,463	44.8	5,270,808	35.4	474,655	9.0	9.4
人件費		2,647,040	20.6	2,592,937	17.4	54,103	2.1	3.2
扶助費		1,754,922	13.7	1,342,125	9.0	412,797	30.8	4.7
公債費		1,343,501	10.5	1,335,746	9.0	7,755	0.6	1.5
投資的経費		1,157,529	9.0	2,176,569	14.6	△ 1,019,040	△ 46.8	△ 5.6
普通建設事業費		1,021,992	8.0	2,147,463	14.4	△ 1,125,471	△ 52.4	△ 6.4
災害復旧事業費		135,537	1.0	29,106	0.2	106,431	365.7	0.8
その他の経費		5,922,428	46.2	7,440,919	50.0	△ 1,518,491	△ 20.4	△ 3.8
物件費		1,870,564	14.6	1,672,369	11.3	198,195	11.9	3.3
維持補修費		69,412	0.5	74,050	0.5	△ 4,638	△ 6.3	0.0
補助費等		1,348,642	10.5	3,246,186	21.8	△ 1,897,544	△ 58.5	△ 11.3
積立金		1,423,076	11.1	1,177,893	7.9	245,183	20.8	3.2
投資・出資・貸付金		32,000	0.3	32,000	0.2	0	0.0	0.1
繰出金		1,178,734	9.2	1,238,421	8.3	△ 59,687	△ 4.8	0.9
合計		12,825,420	100.0	14,888,296	100.0	△ 2,062,876	△ 13.9	—

性質別歳出においては、義務的経費は57億4,546万3千円、投資的経費は11億5,752万9千円、その他の経費は59億2,242万8千円となり、合計額は128億2,542万円で前年度と比較すると20億6,287万6千円(13.9%)の減少となっている。

対前年度比較において金額の増減では、義務的経費で9.0ポイント増加し、投資的経費で46.8ポイント、その他の経費が20.4ポイントそれぞれ減少している。増減の主な要因は、義務的経費の扶助費においては子育て世帯への臨時特例給付金事業費の増加、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費の皆増などにより4億1,279万7千円増加し、投資的経費の普通建設事業費においては市民体育館サブアリーナ整備事業費、消防庁舎整備事業費の減少などにより11億2,547万1千円減少し、その他の経費の補助費等においては特別定額給付金給付事業費の皆減などにより18億9,754万4千円減少したことによるものである。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和3年度中				令和3年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	1,103,400,000	1,301,869,499	41,631,375	1,343,500,874	12,143,998,814
特別会計	6,200,000	105,873,897	8,432,527	114,306,424	311,283,850
定期船	1,500,000	38,681,838	154,542	38,836,380	112,510,211
下水道	4,700,000	67,192,059	8,277,985	75,470,044	198,773,639
計	1,109,600,000	1,407,743,396	50,063,902	1,457,807,298	12,455,282,664

(2) 一 般 会 計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	13,708,725,013	12,825,419,417	883,305,596	13,277,000	870,028,596
2	15,401,392,363	14,888,296,043	513,096,320	7,500,000	505,596,320
差引増減	△ 1,692,667,350	△ 2,062,876,626	370,209,276	5,777,000	364,432,276
対前年比	89.0	86.1	172.2	177.0	172.1

歳入決算額は137億872万5,013円で、前年度と比較すると16億9,266万7,350円(11.0%)の減少であり、歳出決算額は128億2,541万9,417円で、前年度と比較すると20億6,287万6,626円(13.9%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は8億8,330万5,596円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,327万7,000円を差し引いた実質収支額は8億7,002万8,596円となっており、実質単年度収支は3億6,443万2,276円(72.1%)の増加となっている。

歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	13,737,900,000	14,151,839,275	13,708,725,013	99.8	96.9	18,104,379	425,009,883
2	15,685,772,000	15,852,976,240	15,401,392,363	98.2	97.2	14,330,573	437,253,304
差引増減	△ 1,947,872,000	△ 1,701,136,965	△ 1,692,667,350	1.6	△ 0.3	4,935,564	△ 13,405,179
対前年比	87.6	89.3	89.0	—	—	134.4	96.9

予算現額137億3,790万円に対し、収入済額は137億872万5,013円で、収入率は99.8%である。また、調定額141億5,183万9,275円に対する収納率は96.9%となっている。

収入未済額4億2,500万9,883円の主なものは、市税1億3,908万2,568円、国庫支出金1億6,560万7,250円、県支出金5,124万円となっている。

不納欠損額1,810万4,379円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,559,870,204	18.7	2,737,449,196	17.8	△ 177,578,992	93.5
地 方 譲 与 税	64,269,000	0.5	63,434,000	0.4	835,000	101.3
利 子 割 交 付 金	1,446,000	0.0	2,060,000	0.0	△ 614,000	70.2
配 当 割 交 付 金	14,211,000	0.1	9,545,000	0.1	4,666,000	148.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,390,000	0.1	10,283,000	0.1	5,107,000	149.7
法 人 事 業 税 交 付 金	29,515,000	0.2	11,823,000	0.1	17,692,000	249.6
地 方 消 費 税 交 付 金	475,003,000	3.5	444,199,000	2.9	30,804,000	106.9
環 境 性 能 割 交 付 金	6,869,000	0.1	6,789,000	0.0	80,000	101.2
地 方 特 例 交 付 金	277,279,000	2.0	12,261,000	0.1	265,018,000	2,261.5
地 方 交 付 税	4,182,104,000	30.5	3,651,785,000	23.7	530,319,000	114.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,056,000	0.0	1,091,000	0.0	△ 35,000	96.8
分 担 金 及 び 負 担 金	26,076,046	0.2	25,555,522	0.2	520,524	102.0
使 用 料 及 び 手 数 料	271,950,566	2.0	278,257,725	1.8	△ 6,307,159	97.7
国 庫 支 出 金	1,864,378,371	13.6	3,183,444,455	20.7	△ 1,319,066,084	58.6
県 支 出 金	654,818,863	4.8	882,357,479	5.7	△ 227,538,616	74.2
財 産 収 入	96,040,272	0.7	92,819,973	0.6	3,220,299	103.5
寄 附 金	768,305,893	5.6	579,914,470	3.7	188,391,423	132.5
繰 入 金	637,472,739	4.7	1,425,563,381	9.2	△ 788,090,642	44.7
繰 越 金	513,096,320	3.7	348,307,223	2.3	164,789,097	147.3
諸 収 入	146,172,758	1.0	168,449,096	1.1	△ 22,276,338	86.8
市 債	1,103,400,000	8.0	1,466,000,000	9.5	△ 362,600,000	75.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	981	0.0	3,843	0.0	△ 2,862	25.5
合 計	13,708,725,013	100.0	15,401,392,363	100.0	△ 1,692,667,350	89.0

収入済額を前年度と比較すると16億9,266万7,350円(11.0%)減少している。この主な要因は、地方交付税で5億3,031万9,000円、地方特例交付金で2億6,501万8,000円、寄附金で1億8,839万1,423円、繰越金で1億6,478万9,097円が増加したものの、市税で1億7,757万8,992円、国庫支出金で13億1,906万6,084円、県支出金で2億2,753万8,616円、繰入金で7億8,809万642円、市債で3億6,260万円が減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	5,018,984,798	36.6	5,656,316,586	36.7	△ 637,331,788	88.7
依 存 財 源	8,689,740,215	63.4	9,745,075,777	63.3	△ 1,055,335,562	89.2
合 計	13,708,725,013	100.0	15,401,392,363	100.0	△ 1,692,667,350	89.0

自主財源は50億1,898万4,798円(前年度比6億3,733万1,788円、11.3%減)、依存財源は86億8,974万215円(前年度比10億5,533万5,562円、10.8%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が36.6%(前年度比0.1ポイント減)、依存財源が63.4%(前年度比0.1ポイント増)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	2,521,776,000	2,717,057,151	2,559,870,204	101.5	94.2	18,104,379	139,082,568
2	2,740,711,000	2,974,183,753	2,737,449,196	99.9	92.0	14,330,573	222,403,984
差引増減	△ 218,935,000	△ 257,126,602	△ 177,578,992	1.6	2.2	4,935,564	△ 84,483,174
対前年比	92.0	91.4	93.5	—	—	134.4	62.0

予算現額25億2,177万6,000円に対し収入済額は25億5,987万204円で、3,809万4,204円の増加となり、収入率は101.5%である。調定額に対する収納率は94.2%(前年度比2.2ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和3年度			令和2年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比			
市 民 税	813,317,530	791,265,941	30.9	829,236,822	△ 37,970,881	95.4
固 定 資 産 税	1,480,747,049	1,357,373,352	53.0	1,502,394,214	△ 145,020,862	90.3
軽 自 動 車 税	69,022,862	66,708,243	2.6	65,115,805	1,592,438	102.4
市 た ば こ 税	135,918,104	135,918,104	5.3	131,514,629	4,403,475	103.3
入 湯 税	107,258,000	107,258,000	4.2	96,575,050	10,682,950	111.1
都 市 計 画 税	110,793,606	101,346,564	4.0	112,612,676	△ 11,266,112	90.0
計	2,717,057,151	2,559,870,204	100.0	2,737,449,196	△ 177,578,992	93.5

市税の収入済額については、前年度に比べ1億7,757万8,992円の減少となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者等に対して固定資産税、都市計画税の減免を行ったことによるものである。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額				収入済額	収納率	
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
3	2,717,057,151	2,494,683,192	91.8	222,373,959	8.2	2,559,870,204	94.2
2	2,974,183,753	2,844,654,508	95.6	129,529,245	4.4	2,737,449,196	92.0
元	3,016,958,959	2,890,252,579	95.8	126,706,380	4.2	2,874,424,815	95.3

令和3年度の調定額の構成比は、現年課税分で91.8%(前年度比3.8ポイント減)、滞納繰越分で8.2%(前年度比3.8ポイント増)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度別の推移	区分	金額	件数	備考
3	市民税	1,706,524	37	地方税法第15条の7 第4項 87件 第5項 102件 地方税法第18条の1 39件
2	固定資産税	15,032,597	155	
元	軽自動車税	203,500	36	
30	特別土地保有税	0	0	
29	都市計画税	1,161,758	-	
29	計	18,104,379	228	

不納欠損については、228件で1,810万4,379円となっており、前年度より35件減少し、総額で377万3,806円増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	62,301,000	64,269,000	64,269,000	103.2	100.0	0	0
2	62,201,000	63,434,000	63,434,000	102.0	100.0	0	0
差引増減	100,000	835,000	835,000	1.2	0.0	0	0
対前年比	100.2	101.3	101.3	—	—	—	—

予算現額6,230万1,000円に対し収入済額は6,426万9,000円で、196万8,000円の増加となり、収入率は103.2%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	令和3年度		令和2年度 収入済額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方揮発油譲与税	15,040,000	15,040,000	14,620,000	420,000	102.9
自動車重量譲与税	43,005,000	43,005,000	42,540,000	465,000	101.1
地方道路譲与税	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	6,224,000	6,224,000	6,274,000	△ 50,000	99.2

### 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	3,000,000	1,446,000	1,446,000	48.2	100.0	0	0
2	4,600,000	2,060,000	2,060,000	44.8	100.0	0	0
差引増減	△ 1,600,000	△ 614,000	△ 614,000	3.4	0.0	0	0
対前年比	65.2	70.2	70.2	—	—	—	—

予算現額 300 万円に対し収入済額は 144 万 6,000 円で 155 万 4,000 円の減少となり、収入率は 48.2%である。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	10,300,000	14,211,000	14,211,000	138.0	100.0	0	0
2	11,500,000	9,545,000	9,545,000	83.0	100.0	0	0
差引増減	△ 1,200,000	4,666,000	4,666,000	55.0	0.0	0	0
対前年比	89.6	148.9	148.9	—	—	—	—

予算現額 1,030 万円に対し収入済額 1,421 万 1,000 円で、391 万 1,000 円の増加となり、収入率は 138.0%である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	7,000,000	15,390,000	15,390,000	219.9	100.0	0	0
2	10,000,000	10,283,000	10,283,000	102.8	100.0	0	0
差引増減	△ 3,000,000	5,107,000	5,107,000	117.1	0.0	0	0
対前年比	70.0	149.7	149.7	—	—	—	—

予算現額 700 万円に対し収入済額は 1,539 万円で、839 万円の増加となり、収入率は 219.9%である。

## 第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	20,306,000	29,515,000	29,515,000	145.4	100.0	0	0
2	13,000,000	11,823,000	11,823,000	90.9	100.0	0	0
差引増減	7,306,000	17,692,000	17,692,000	54.5	0.0	0	0
対前年比	156.2	249.6	249.6	—	—	—	—

予算現額 2,030 万 6,000 円に対し収入済額は 2,951 万 5,000 円で、920 万 9,000 円の増加となり、収入率は 145.4%である。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	475,003,000	475,003,000	475,003,000	100.0	100.0	0	0
2	424,000,000	444,199,000	444,199,000	104.8	100.0	0	0
差引増減	51,003,000	30,804,000	30,804,000	△ 4.8	0.0	0	0
対前年比	112.0	106.9	106.9	—	—	—	—

予算現額 4 億 7,500 万 3,000 円に対し収入済額は 4 億 7,500 万 3,000 円で、収入率は 100.0%である。

## 第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	8,200,000	6,869,000	6,869,000	83.8	100.0	0	0
2	8,200,000	6,789,000	6,789,000	82.8	100.0	0	0
差引増減	0	80,000	80,000	1.0	0.0	0	0
対前年比	100.0	101.2	101.2	—	—	—	—

予算現額 820 万円に対し収入済額は 686 万 9,000 円で、133 万 1,000 円の減少となり、収入率は 83.8%である。

## 第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	219,538,000	277,279,000	277,279,000	126.3	100.0	0	0
2	7,500,000	12,261,000	12,261,000	163.5	100.0	0	0
差引増減	212,038,000	265,018,000	265,018,000	△ 37.2	0.0	0	0
対前年比	2927.2	2261.5	2261.5	—	—	—	—

予算現額 2 億 1,953 万 8,000 円に対し収入済額は 2 億 7,727 万 9,000 円で、5,774 万 1,000 円の増加となり、収入率は 126.3%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

税 目	区 分	令和 3 年度		令和 2 年度 収入済額(B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
		調定額	収入済額(A)			
地方特例交付金		11,538,000	11,538,000	12,261,000	△ 723,000	94.1
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金		265,741,000	265,741,000	0	265,741,000	—

## 第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	3,764,087,000	4,182,104,000	4,182,104,000	111.1	100.0	0	0
2	3,398,638,000	3,651,785,000	3,651,785,000	107.4	100.0	0	0
差引増減	365,449,000	530,319,000	530,319,000	3.7	0.0	0	0
対前年比	110.8	114.5	114.5	—	—	—	—

予算現額 37 億 6,408 万 7,000 円に対し収入済額は 41 億 8,210 万 4,000 円で、4 億 1,801 万 7,000 円の増加となり、収入率は 111.1%である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	1,000,000	1,056,000	1,056,000	105.6	100.0	0	0
2	1,200,000	1,091,000	1,091,000	90.9	100.0	0	0
差引増減	△ 200,000	△ 35,000	△ 35,000	14.7	0.0	0	0
対前年比	83.3	96.8	96.8	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 105 万 6,000 円で、5 万 6,000 円の増加となり、収入率は 105.6%である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	24,876,000	26,343,678	26,076,046	104.8	99.0	0	267,632
2	25,348,000	25,914,754	25,555,522	100.8	98.6	0	359,232
差引増減	△ 472,000	428,924	520,524	4.0	0.4	0	△ 91,600
対前年比	98.1	101.7	102.0	—	—	—	74.5



予算現額 2,487 万 6,000 円に対し収入済額は 2,607 万 6,046 円で、120 万 46 円の増加となり、収入率は 104.8%である。収入未済額 26 万 7,632 円は、社会福祉費負担金に係るものである。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	291,531,000	302,633,896	271,950,566	93.3	89.9	0	30,683,330
2	296,760,000	306,886,865	278,257,725	93.8	90.7	0	28,629,140
差引増減	△ 5,229,000	△ 4,252,969	△ 6,307,159	△ 0.5	△ 0.8	0	2,054,190
対前年比	98.2	98.6	97.7	—	—	—	107.2

予算現額 2 億 9,153 万 1,000 円に対し収入済額は 2 億 7,195 万 566 円で、1,958 万 434 円の減少となり、収入率は 93.3%である。収入未済額 3,068 万 3,330 円の内訳は、道路橋りょう使用料 2 万 5,500 円、住宅使用料 3,065 万 7,830 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	267,180,796	236,497,466	242,684,485	△ 6,187,019	97.5
手 数 料	35,453,100	35,453,100	35,573,240	△ 120,140	99.7

### 第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	2,039,528,000	2,029,985,621	1,864,378,371	91.4	91.8	0	165,607,250
2	3,338,272,000	3,330,985,955	3,183,444,455	95.4	95.6	0	147,541,500
差引増減	△ 1,298,744,000	△ 1,301,000,334	△ 1,319,066,084	△ 4.0	△ 3.8	0	18,065,750
対前年比	61.1	60.9	58.6	—	—	—	112.2

予算現額 20 億 3,952 万 8,000 円に対し収入済額は 18 億 6,437 万 8,371 円で、1 億 7,514 万 9,629 円の減少となり、収入率は 91.4%である。

収入未済額 1 億 6,560 万 7,250 円の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 3,369 万 3,000 円、総務管理費補助金 506 万 2,000 円、観光費補助金 4,309 万 4,000 円、道路橋りょう費補助金 5,869 万 1,000 円、都市計画費補助金 1,063 万 5,250 円、住宅費補助金 1,443 万 2,000 円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
国 庫 負 担 金	808,315,509	774,622,509	656,087,438	118,535,071	118.1
国 庫 補 助 金	1,214,418,331	1,082,504,081	2,519,187,884	△ 1,436,683,803	43.0
委 託 金	7,251,781	7,251,781	8,169,133	△ 917,352	88.8

国庫補助金の収入済額については、前年度に比べ 14 億 3,668 万 3,803 円の減少となっている。この主な要因は、児童福祉費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 2 億 244 万円増加、社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金 2 億 3,770 万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事務費補助金 609 万 3,000 円がいずれも皆増となったものの、総務管理費補助金の特別定額給付金給付事業費補助金 18 億 2,400 万円、特別定額給付金給付事務費補助金 1,413 万 6,299 円がいずれも皆減となったことによるものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	763,308,000	706,058,863	654,818,863	85.8	92.7	0	51,240,000
2	913,993,000	882,357,479	882,357,479	96.5	100.0	0	0
差引増減	△ 150,685,000	△ 176,298,616	△ 227,538,616	△ 10.7	△ 7.3	0	51,240,000
対前年比	83.5	80.0	74.2	—	—	—	—

予算現額 7 億 6,330 万 8,000 円に対し収入済額は 6 億 5,481 万 8,863 円で、1 億 848 万 9,137 円の減少となり、収入率は 85.8%である。

収入未済額 5,124 万円の内訳は、農業費補助金 780 万円、水産業費補助金 4,344 万円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	350,292,523	350,292,523	345,514,891	4,777,632	101.4
県 補 助 金	291,414,308	240,174,308	491,480,083	△ 251,305,775	48.9
委 託 金	64,352,032	64,352,032	45,362,505	18,989,527	141.9

県補助金の収入済額については、前年度に比べ 2 億 5,130 万 5,775 円の減少となっている。この主な要因は、水産業費補助金(繰越明許費)が 2 億 1,372 万 2,000 円皆減となったことによるものである。

## 第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	97,016,000	96,040,272	96,040,272	99.0	100.0	0	0
2	91,623,000	92,899,173	92,819,973	101.3	99.9	0	79,200
差引増減	5,393,000	3,141,099	3,220,299	△ 2.3	0.1	0	△ 79,200
対前年比	105.9	103.4	103.5	—	—	—	0.0

予算現額 9,701 万 6,000 円に対し収入済額は 9,604 万 272 円で、97 万 5,728 円の減少となり、収入率は 99.0%である。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	766,943,000	768,305,893	768,305,893	100.2	100.0	0	0
2	604,619,000	579,914,470	579,914,470	95.9	100.0	0	0
差引増減	162,324,000	188,391,423	188,391,423	4.3	0.0	0	0
対前年比	126.8	132.5	132.5	—	—	—	—

予算現額 7 億 6,694 万 3,000 円に対し収入済額は 7 億 6,830 万 5,893 円で、136 万 2,893 円の増加となり、収入率は 100.2%である。収入済額のうち、7 億 5,722 万 5,000 円は、ふるさと納税寄附金である。

## 第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	737,459,000	637,472,739	637,472,739	86.4	100.0	0	0
2	1,547,044,000	1,425,563,381	1,425,563,381	92.1	100.0	0	0
差引増減	△ 809,585,000	△ 788,090,642	△ 788,090,642	△ 5.7	0.0	0	0
対前年比	47.7	44.7	44.7	—	—	—	—

予算現額 7 億 3,745 万 9,000 円に対し収入済額は 6 億 3,747 万 2,739 円で、9,998 万 6,261 円の減少となり、収入率は 86.4%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 5 億 4,552 万 9,000 円、観光振興基金 7,853 万 5,000 円、介護保険事業特別会計繰入金 688 万 6,739 円、森林環境譲与税基金繰入金 572 万 2,000 円、福祉基金 80 万円である。

## 第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	513,096,000	513,096,320	513,096,320	100.0	100.0	0	0
2	348,307,000	348,307,223	348,307,223	100.0	100.0	0	0
差引増減	164,789,000	164,789,097	164,789,097	0.0	0.0	0	0
対前年比	147.3	147.3	147.3	—	—	—	—

予算現額 5 億 1,309 万 6,000 円に対し収入済額は 5 億 1,309 万 6,320 円で、320 円の増加となっている。

## 第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	142,431,000	184,301,861	146,172,758	102.6	79.3	0	38,129,103
2	157,955,000	206,689,344	168,449,096	106.6	81.5	0	38,240,248
差引増減	△ 15,524,000	△ 22,387,483	△ 22,276,338	△ 4.0	△ 2.2	0	△ 111,145
対前年比	90.2	89.2	86.8	—	—	—	99.7

予算現額 1 億 4,243 万 1,000 円に対し収入済額は 1 億 4,617 万 2,758 円で、374 万 1,758 円の増加となり、収入率は 102.6%である。

収入未済額 3,812 万 9,103 円の主なものは、民生貸付金元利収入 2,915 万 5,704 円である。

## 第 21 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	1,269,200,000	1,103,400,000	1,103,400,000	86.9	100.0	0	0
2	1,680,300,000	1,466,000,000	1,466,000,000	87.2	100.0	0	0
差引増減	△ 411,100,000	△ 362,600,000	△ 362,600,000	△ 0.3	0.0	0	0
対前年比	75.5	75.3	75.3	—	—	—	—

予算現額 12 億 6,920 万円に対し収入済額は 11 億 340 万円で、1 億 6,580 万円の減少となり、収入率は 86.9%である。

## 第 22 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	1,000	981	981	98.1	100.0	0	0
2	1,000	3,843	3,843	384.3	100.0	0	0
差引増減	0	△ 2,862	△ 2,862	△ 286.2	0.0	0	0
対前年比	100.0	25.5	25.5	—	—	—	—

予算現額 1,000 円に対し収入済額は 981 円で、19 円の減少となり、収入率は 98.1%である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳	金 額
総 務	357,300	防災行政無線整備事業債	341,400
		県防災通信設備整備事業負担金債	2,900
		過疎地域持続的発展特別事業債	13,000
民 生	7,300	過疎地域持続的発展特別事業債	7,300
衛 生	26,600	ごみ処理施設整備事業債	5,700
		火葬場整備事業債	7,700
		医療施設整備事業債	3,500
		過疎地域持続的発展特別事業債	9,700
農 林 水 産	26,600	漁港整備事業債	22,900
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,000
土 木	300,600	地方道路等整備事業債	109,500
		都市公園等整備事業債	182,500
		急傾斜地崩壊対策事業負担金債	6,000
		市営住宅整備事業債	2,600
消 防	39,400	消防施設整備事業債	39,400
教 育	27,400	運動施設整備事業債	1,300
		教育施設整備事業債(中学校債)	18,800
		文化財保存推進事業債	2,600
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,700
災 害 復 旧	59,900	衛生施設災害復旧事業債	44,400
		道路橋りょう災害復旧事業債	3,700
		河川災害復旧事業債	11,800
そ の 他	258,000	臨時財政対策債	258,000
合 計	1,103,400		

## 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	13,737,900,000	12,825,419,417	348,324,000	564,156,583	93.4
2	15,685,772,000	14,888,296,043	245,900,000	551,575,957	94.9
差引増減	△ 1,947,872,000	△ 2,062,876,626	102,424,000	12,580,626	△ 1.5
対前年比	87.6	86.1	—	102.3	—

予算現額 137 億 3,790 万円に対し支出済額は 128 億 2,541 万 9,417 円で、執行率は 93.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、総務費の交通事業費 833 万円、農林水産業費の農地費 780 万円、漁港建設費 5,430 万 1,000 円、観光商工費の観光振興費 4,776 万 6,000 円、土木費の道路新設改良費 1 億 957 万 1,000 円、公園費 2,127 万 6,000 円、住宅管理費 2,974 万 9,000 円、災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 1,603 万 4,000 円、河川災害復旧費 3,681 万円、観光施設災害復旧費 1,668 万 7,000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	130,405,691	1.0	127,780,949	0.9	2,624,742	102.1
総 務 費	3,337,558,653	26.0	4,549,058,954	30.5	△ 1,211,500,301	73.4
民 生 費	3,509,904,880	27.4	3,106,369,178	20.9	403,535,702	113.0
衛 生 費	1,506,595,875	11.7	1,361,787,251	9.1	144,808,624	110.6
農 林 水 産 業 費	326,613,157	2.5	597,359,617	4.0	△ 270,746,460	54.7
観 光 商 工 費	387,822,754	3.0	493,991,703	3.3	△ 106,168,949	78.5
土 木 費	806,052,403	6.3	1,377,279,877	9.3	△ 571,227,474	58.5
消 防 費	471,398,609	3.7	968,341,039	6.5	△ 496,942,430	48.7
教 育 費	757,235,467	5.9	795,975,381	5.3	△ 38,739,914	95.1
災 害 復 旧 費	135,537,054	1.1	29,105,432	0.2	106,431,622	465.7
公 債 費	1,343,500,874	10.5	1,335,745,662	9.0	7,755,212	100.6
諸 支 出 金	112,794,000	0.9	145,501,000	1.0	△ 32,707,000	77.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,825,419,417	100.0	14,888,296,043	100.0	△ 2,062,876,626	86.1

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金 (民生費)		224,706,896	230,178,063	△ 5,471,167	97.6
介護保険事業特別会計繰出金 (民生費)		412,768,479	410,659,793	2,108,686	100.5
後期高齢者医療特別会計繰出金 (民生費)		332,621,915	349,342,201	△ 16,720,286	95.2
水道企業会計繰出金 (衛生費)		32,849,164	43,043,931	△ 10,194,767	76.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 (土木費)		98,369,000	105,294,000	△ 6,925,000	93.4
定期航路事業特別会計繰出金 (諸支出金)		112,794,000	145,501,000	△ 32,707,000	77.5
合計		1,214,109,454	1,284,018,988	△ 69,909,534	94.6

一般会計から他会計への繰出金は、12億1,410万9,454円で、前年度と比較すると6,990万9,534円(5.4%)減少している。

繰出金額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計を除く、全ての会計で減少している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	135,079,000	130,405,691	0	4,673,309	96.5
2	131,263,000	127,780,949	0	3,482,051	97.3
差引増減	3,816,000	2,624,742	0	1,191,258	△ 0.8
対前年比	102.9	102.1	—	134.2	—

予算現額1億3,507万9,000円に対し支出済額は1億3,040万5,691円で、執行率は96.5%であり、不用額は467万3,309円となっている。

支出の主なものは、職員人件費2,267万6,199円、議員報酬等9,629万8,520円である。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金88万3,105円、旅費248万700円、委託料38万4,181円である。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,468,117,000	3,337,558,653	8,330,000	122,228,347	96.2
2	4,721,885,400	4,549,058,954	18,864,000	153,962,446	96.3
差引増減	△ 1,253,768,400	△ 1,211,500,301	△ 10,534,000	△ 31,734,099	△ 0.1
対前年比	73.4	73.4	—	79.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
総務管理費	3,089,561,661	4,317,914,159	△ 1,228,352,498	71.6
徴税費	135,058,095	139,635,337	△ 4,577,242	96.7
戸籍住民登録費	44,652,057	50,257,965	△ 5,605,908	88.8
選挙費	46,470,757	9,705,883	36,764,874	478.8
統計調査費	5,654,381	13,131,008	△ 7,476,627	43.1
監査委員費	16,161,702	18,414,602	△ 2,252,900	87.8

予算現額 34 億 6,811 万 7,000 円に対し支出済額は 33 億 3,755 万 8,653 円で、執行率は 96.2%であり、不用額は 1 億 2,222 万 8,347 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)6 億 2,863 万 9,497 円、総務管理費では、財政調整基金積立金1億 4,144 万 5,834 円、減債基金積立金 2 億 1,500 万 3,835 円、ふるさと創生基金積立金 7 億 5,173 万 8,903 円、庁舎等改修基金積立金 1 億 5 万 7,009 円である。

翌年度繰越額は、交通事業費の委託料 833 万円である。

不用額の主なものは、総務管理費の地域振興費で報償費 5,519 万 4,991 円、役務費 1,760 万 4,574 円である。

### 第 3 款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,669,401,000	3,509,904,880	0	159,496,120	95.7
2	3,184,340,000	3,106,369,178	0	77,970,822	97.6
差引増減	485,061,000	403,535,702	0	81,525,298	△ 1.9
対前年比	115.2	113.0	—	204.6	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
社会福祉費	2,213,387,219	1,944,449,467	268,937,752	113.8
児童福祉費	1,045,104,402	901,498,498	143,605,904	115.9
生活保護費	222,960,975	231,753,921	△ 8,792,946	96.2
災害救助費	3,982,593	440,000	3,542,593	905.1
人権生活費	24,469,691	28,227,292	△ 3,757,601	86.7



予算現額、36億6,940万1,000円に対し支出済額は35億990万4,880円で、執行率は95.7%であり、不用額は1億5,949万6,120円となっている。

支出の主なものは、職員人件費4億3,119万8,669円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金2億2,470万6,896円、介護保険事業特別会計繰出金4億1,276万8,479円、後期高齢者医療特別会計繰出金3億3,262万1,915円、障害者自立支援事業費の障害者自立支援給付事業で扶助費6億501万7,547円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業で交付金2億1,070万円、児童福祉費の児童手当事業で扶助費1億8,762万5,000円、生活保護費の扶助費1億9,534万7,352円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金1,775万8,710円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金2,930万円、児童措置費の扶助費2,044万2,120円である。

#### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,589,410,000	1,506,595,875	0	82,814,125	94.8
2	1,415,750,000	1,361,787,251	0	53,962,749	96.2
差引増減	173,660,000	144,808,624	0	28,851,376	△ 1.4
対前年比	112.3	110.6	—	153.5	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
保健衛生費	722,191,715	521,320,725	200,870,990	138.5
清掃費	751,554,996	797,422,595	△ 45,867,599	94.2
水道費	32,849,164	43,043,931	△ 10,194,767	76.3

予算現額15億8,941万円に対し支出済額は15億659万5,875円で、執行率は94.8%であり、不用額は8,281万4,125円となっている。

支出の主なものは、職員人件費2億6,455万2,818円、保健衛生費の予防接種事業で委託料1億41万8,427円、へき地診療所費で医薬材料費6,101万7,090円、清掃費の塵埃処理費で一部事務組合負担金3億2,414万8,000円、し尿処理費で委託料5,127万4,300円、一部事務組合負担金1億5,308万8,000円、水道費の水道企業会計繰出金3,284万9,164円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料1,130万1,792円、負担金補助及び交付金1,793万4,338円、へき地診療所費で需用費951万9,260円である。

## 第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	401,408,000	326,613,157	62,101,000	12,693,843	81.4
2	668,114,000	597,359,617	40,255,000	30,499,383	89.4
差引増減	△ 266,706,000	△ 270,746,460	21,846,000	△ 17,805,540	△ 8.0
対前年比	60.1	54.7	—	41.6	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
農業費	64,303,752	65,501,317	△ 1,197,565	98.2
林業費	21,381,321	10,086,555	11,294,766	212.0
水産業費	240,928,084	521,771,745	△ 280,843,661	46.2

予算現額 4 億 140 万 8,000 円に対し支出済額は 3 億 2,661 万 3,157 円で、執行率は 81.4% であり、不用額は 1,269 万 3,843 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8,976 万 5,879 円、農業費の農地費で工事請負費 1,046 万 8,700 円、水産業費の水産業振興費で委託料 6,077 万 4,933 円、負担金補助及び交付金 1 億 1,940 万 202 円、漁港管理費で委託料 1,386 万 5,610 円、漁港建設費で工事請負費 6,270 万円である。

翌年度繰越額は、農地費の委託料 780 万円、漁港建設費の工事請負費 5,430 万 1,000 円である。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料 157 万 100 円、水産業費の水産業振興費で委託料 248 万 67 円、漁港管理費で委託料 172 万 2,910 円である。

なお、水産業費減少の主な要因は、令和2年度は、黒海苔委託加工施設支援にかかる漁業経営構造改善事業(施設分)(繰越明許費)の補助金 1 億 9,848 万 4,000 円の支出があったためである。

## 第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	451,449,000	387,822,754	47,766,000	15,860,246	85.9
2	552,105,000	493,991,703	36,987,000	21,126,297	89.5
差引増減	△ 100,656,000	△ 106,168,949	10,779,000	△ 5,266,051	△ 3.6
対前年比	81.8	78.5	—	75.1	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
観光費	247,685,722	271,378,950	△ 23,693,228	91.3
商工費	140,137,032	222,612,753	△ 82,475,721	63.0

予算現額 4 億 5,144 万 9,000 円に対し支出済額は 3 億 8,782 万 2,754 円で、執行率は 85.9% であり、不用額は 1,586 万 246 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7,305 万 3,931 円、観光費の観光振興費の観光振興事業で委託料 5,268 万 6,008 円、補助金 4,504 万 1,140 円、交付金 1,248 万円、観光基本計画推進事業で委託料 1,169 万 7,900 円、補助金 1,398 万 5,000 円、商工費の商工振興費で中小企業融資事業貸付金 3,200 万円、プレミアム付商品券事業補助金 4,601 万 4,750 円である。

翌年度繰越額は、観光振興費の委託料 4,776 万 6,000 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 616 万 5,411 円、商工費の商工振興費で負担金補助及び交付金 286 万 6,232 円である。

## 第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	990,969,000	806,052,403	160,596,000	24,320,597	81.3
2	1,484,318,000	1,377,279,877	93,815,000	13,223,123	92.8
差引増減	△ 493,349,000	△ 571,227,474	66,781,000	11,097,474	△ 11.5
対前年比	66.8	58.5	—	183.9	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	対前年比
土 木 管 理 費	93,673,692	147,508,648	△ 53,834,956	63.5
道 路 橋 り ょ う 費	255,393,890	203,557,381	51,836,509	125.5
河 川 費	4,738,818	6,779,403	△ 2,040,585	69.9
港 湾 費	19,225,398	19,710,271	△ 484,873	97.5
都 市 計 画 費	283,818,328	846,292,159	△ 562,473,831	33.5
下 水 道 費	98,369,000	105,294,000	△ 6,925,000	93.4
住 宅 費	50,833,277	48,138,015	2,695,262	105.6

予算現額 9 億 9,096 万 9,000 円に対し支出済額は 8 億 605 万 2,403 円で、執行率は 81.3% であり、不用額は 2,432 万 597 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 1,601 万 1,784 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2,000 万円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費 2,979 万 4,050 円、道路新設改良費で委託料 1,504 万 8,924 円、工事請負費 3,298 万 6,800 円、公有財産購入費 1,410 万 8,382 円、負担金補助及び交付金 7,368 万 7,000 円、補償、補填及び賠償金 4,146 万 4,456 円、港湾費の港湾管理費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費のうち委託料 1,425 万円、都市計画費の公園費で委託料 2,413 万 5,271 円、工事請負費 2 億 2,286 万 3,500 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 9,836 万 9,000 円、住宅費の住宅管理費で住宅給与等管理費修繕料 1,498 万 900 円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費で委託料 300 万円、工事請負費 5,096 万 6,000 円、公有財産購入費 1,060 万 2,000 円、負担金補助及び交付金 4,000 万円、補償、補填及び賠償金 500 万 3,000 円、都市計画費の公園費で工事請負費 2,127 万 6,000 円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の需用費で 556 万 7,055 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 623 万 1,000 円である。

なお、都市計画費減少の主な要因は、令和2年度は、市民体育館サブアリーナ整備にかかる都市公園整備(交付金)事業の工事請負費 7 億 4,123 万 8,600 円の支出があったためである。

## 第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	484,470,000	471,398,609	0	13,071,391	97.3
2	1,063,984,000	968,341,039	0	95,642,961	91.0
差引増減	△ 579,514,000	△ 496,942,430	0	△ 82,571,570	6.3
対前年比	45.5	48.7	—	13.7	—

予算現額 4 億 8,447 万円に対し支出済額は 4 億 7,139 万 8,609 円で、執行率は 97.3%であり、不用額は 1,307 万 1,391 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 1,890 万 6,880 円、非常備消防費の消防団活性化経費で報酬・費用弁償 1,736 万 9,625 円、消防施設費の備品購入費で 3,349 万 5,000 円である。

不用額の主なものは非常備消防費で報酬 164 万 4,375 円、旅費 450 万 3,000 円である。

なお、消防費減少の主な要因は、令和2年度は、消防庁舎整備事業費 5 億 4,656 万 3,337 円の支出があったためである。

## 第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	793,292,000	757,235,467	0	36,056,533	95.5
2	846,417,000	795,975,381	5,568,000	44,873,619	94.0
差引増減	△ 53,125,000	△ 38,739,914	△ 5,568,000	△ 8,817,086	1.5
対前年比	93.7	95.1	—	80.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
教育総務費	155,586,746	138,547,787	17,038,959	112.3
小学校費	118,129,402	179,321,286	△ 61,191,884	65.9
中学校費	112,125,822	109,006,180	3,119,642	102.9
幼稚園費	44,037,549	42,941,677	1,095,872	102.6
社会教育費	120,548,384	114,655,017	5,893,367	105.1
保健体育費	206,807,564	211,503,434	△ 4,695,870	97.8

予算現額 7 億 9,329 万 2,000 円に対し支出済額は 7 億 5,723 万 5,467 円で、執行率は 95.5% であり、不用額は 3,605 万 6,533 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 2 億 2,741 万 4,972 円、会計年度任用職員報酬等 8,378 万 420 円、小学校費の学校管理費の小学校給与等管理費のうち光熱水費 1,583 万 6,270 円、委託料 1,369 万 8,287 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 2,228 万 2,568 円、備品購入費 1,689 万 7,960 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 2,405 万 3,465 円、保健体育施設費で委託料 3,465 万 5,000 円、学校給食費で委託料 6,655 万 8,166 円である。

不用額の主なものは、中学校費の学校管理費で委託料 269 万 8,353 円、教育振興費で扶助費 252 万 6,351 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 373 万 535 円、学校給食費で扶助費 266 万 8,450 円である。

## 第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	225,581,000	135,537,054	69,531,000	20,512,946	60.1
2	85,300,000	29,105,432	50,411,000	5,783,568	34.1
差引増減	140,281,000	106,431,622	19,120,000	14,729,378	26.0
対前年比	264.5	465.7	—	354.7	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	21,432,994	6,504,300	14,928,694	329.5
公共土木施設災害復旧費	61,310,660	14,213,632	47,097,028	431.4
文教施設災害復旧費	45,674,200	8,387,500	37,286,700	544.6
その他公共施設・公用施設災害復旧費	7,119,200	0	7,119,200	—

予算現額 2 億 2,558 万 1,000 円に対し支出済額は 1 億 3,553 万 7,054 円で、執行率は 60.1% であり、不用額は 2,051 万 2,946 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で工事請負費 2,004 万 2,594 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で委託料 870 万 9,800 円、工事請負費 824 万 6,260 円、河川災害復旧費で工事請負費 4,337 万 8,900 円、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧費で工事請負費 4,567 万 4,200 円である。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費で工事請負費 1,603 万 4,000 円、河川災害復旧費の工事請負費 3,681 万円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の観光施設災害復旧費で工事請負費 1,668 万 7,000 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 630 万円、工事請負費 395 万 6,100 円、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧費で工事請負費 473 万 6,800 円である。

## 第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	1,344,665,000	1,343,500,874	0	1,164,126	99.9
2	1,336,899,000	1,335,745,662	0	1,153,338	99.9
差引増減	7,766,000	7,755,212	0	10,788	0.0
対前年比	100.6	100.6	—	100.9	—

予算現額 13 億 4,466 万 5,000 円に対し支出済額は 13 億 4,350 万 874 円で、執行率は 99.9% であり、不用額は 116 万 4,126 円となっている。

支出の内訳は、元金で 13 億 186 万 9,499 円、利子で 4,163 万 1,375 円である。

不用額の主なものは、利子で 116 万 3,625 円である。

## 第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	174,652,000	112,794,000	0	61,858,000	64.6
2	191,900,000	145,501,000	0	46,399,000	75.8
差引増減	△ 17,248,000	△ 32,707,000	0	15,459,000	△ 11.2
対前年比	91.0	77.5	—	133.3	—

予算現額 1 億 7,465 万 2,000 円に対し支出済額は 1 億 1,279 万 4,000 円で、執行率は 64.6% であり、不用額は 6,185 万 8,000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1,000 万円が全額不用額となっている。

## 第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
3	10,000,000	0	593,000	9,407,000	9,407,000	5.9
2	10,000,000	0	6,503,400	3,496,600	3,496,600	65.0
差引増減	0	0	△ 5,910,400	5,910,400	5,910,400	△ 59.1
対前年比	100.0	—	9.1	269.0	269.0	—

充用額の内訳は、総務費の財産管理費で早急な訴訟対応に伴う報償費として 59 万 3,000 円を充用している。

### (3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	7,140,388,363	6,987,512,298	152,876,065	0	152,876,065
2	7,036,626,805	6,833,046,271	203,580,534	0	203,580,534
差引増減	103,761,558	154,466,027	△ 50,704,469	0	△ 50,704,469
対前年比	101.5	102.3	75.1	—	75.1

特別会計の歳入決算額は、71億4,038万8,363円、歳出決算額は69億8,751万2,298円で、歳入歳出差引額は1億5,287万6,065円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

#### 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	3,003,783,777	2,908,755,882	95,027,895	0	95,027,895
2	2,945,714,580	2,861,952,119	83,762,461	0	83,762,461
差引増減	58,069,197	46,803,763	11,265,434	0	11,265,434
対前年比	102.0	101.6	113.4	—	113.4

歳入決算額は30億378万3,777円で前年度と比較すると5,806万9,197万円(2.0%)増加し、歳出決算額は29億875万5,882円で前年度と比較すると4,680万3,763円(1.6%)増加し、歳入歳出差引額は9,502万7,895円となっている。実質収支額は9,502万7,895円で前年度と比較すると1,126万5,434円(13.4%)の増加となっている。

#### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	2,977,600,000	3,059,605,877	3,003,783,777	100.9	98.2	5,862,755	49,959,345
2	3,044,381,000	3,012,777,588	2,945,714,580	96.8	97.8	9,819,054	57,243,954
差引増減	△ 66,781,000	46,828,289	58,069,197	4.1	0.4	△ 3,956,299	△ 7,284,609
対前年比	97.8	101.6	102.0	—	—	59.7	87.3

予算現額29億7,760万円に対し、収入済額は30億378万3,777円で、2,618万3,777円の増加となり、収入率は100.9%である。

不納欠損額586万2,755円及び収入未済額4,995万9,345円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	3	550,250,192	502,007,405	4,888,953	43,353,834	91.2
	2	571,767,318	509,450,053	8,558,451	53,758,814	89.1
	差引増減	△ 21,517,126	△ 7,442,648	△ 3,669,498	△ 10,404,980	2.1
	対前年比	96.2	98.5	57.1	80.6	—
介 護 納付金分	3	75,413,212	67,833,899	973,802	6,605,511	89.9
	2	73,597,488	68,851,745	1,260,603	3,485,140	93.6
	差引増減	1,815,724	△ 1,017,846	△ 286,801	3,120,371	△ 3.7
	増減比	102.5	98.5	77.2	189.5	—
合 計 額	3	625,663,404	569,841,304	5,862,755	49,959,345	91.1
	2	645,364,806	578,301,798	9,819,054	57,243,954	89.6
	差引増減	△ 19,701,402	△ 8,460,494	△ 3,956,299	△ 7,284,609	1.5
	対前年比	96.9	98.5	59.7	87.3	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 4,335 万 3,834 円となり、前年度より 1,040 万 4,980 円(19.4%)減少している。介護納付金分では 660 万 5,511 円となり、前年度より 312 万 371 円(89.5%)増加し、合わせて 4,995 万 9,345 円となっている。合計を前年度と比較すると 728 万 4,609 円(12.7%)減少し、収納率は 91.1%となり、前年度よりも 1.5 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 488 万 8,953 円で、前年度より 366 万 9,498 円(42.9%)減少し、介護納付金分は 97 万 3,802 円で前年度より 28 万 6,801 円(22.8%)減少している。合計では、586 万 2,755 円となり、前年度と比較すると 395 万 6,299 円(40.3%)減少している。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,977,600,000	2,908,755,882	0	68,844,118	97.7
2	3,044,381,000	2,861,952,119	0	182,428,881	94.0
差引増減	△ 66,781,000	46,803,763	0	△ 113,584,763	3.7
対前年比	97.8	101.6	—	37.7	—

予算現額 29 億 7,760 万円に対し、支出済額は 29 億 875 万 5,882 円で、執行率は 97.7%となり、不用額は 6,884 万 4,118 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 17 億 2,623 万 1,881 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 7,603 万 9,460 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 7 億 7,334 万 1,896 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で医療費等負担金 2,440 万 9,155 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 4,600 万 9,022 円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金 827 万 6,370 円である。



歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和3年度	令和2年度	比較	対前年比
款別		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳入	国民健康保険税	569,841,304	578,301,798	△ 8,460,494	98.5
	国庫支出金	7,200,000	19,315,000	△ 12,115,000	—
	県支出金	2,107,878,819	2,057,222,055	50,656,764	102.5
	財産収入	475	1,575	△ 1,100	30.2
	繰入金	224,706,896	230,178,063	△ 5,471,167	97.6
	繰越金	83,762,461	45,714,562	38,047,899	183.2
	諸収入	10,393,822	14,981,527	△ 4,587,705	69.4
	合計	3,003,783,777	2,945,714,580	58,069,197	102.0
歳出	総務費	49,989,962	79,517,894	△ 29,527,932	62.9
	保険給付費	2,011,531,546	1,945,850,560	65,680,986	103.4
	国民健康保険事業費納付金	773,341,896	791,383,184	△ 18,041,288	97.7
	共同事業拠出金	30	285	△ 255	10.5
	保健事業費	42,205,756	34,166,760	8,038,996	123.5
	基金積立金	10,000,475	1,575	9,998,900	634950.8
	諸支出金	21,686,217	11,031,861	10,654,356	196.6
	予備費	0	0	0	—
	合計	2,908,755,882	2,861,952,119	46,803,763	101.6

## 介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	2,852,650,489	2,799,918,497	52,731,992	0	52,731,992
2	2,815,798,398	2,700,175,438	115,622,960	0	115,622,960
差引増減	36,852,091	99,743,059	△ 62,890,968	0	△ 62,890,968
対前年比	101.3	103.7	45.6	—	45.6

歳入決算額は28億5,265万489円で前年度と比較すると3,685万2,091円(1.3%)増加し、歳出決算額は27億9,991万8,497円で前年度と比較すると9,974万3,059円(3.7%)増加し、歳入歳出差引額は5,273万1,992円となっている。実質収支額は5,273万1,992円で前年度と比較すると6,289万968円(54.4%)の減少となっている。

この主な要因は、支払において介護保険給付準備基金へ2,500万円積立てを行ったことや保険給付費が前年度と比較すると9,198万6,784円(3.7%)増加したことによるものである。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	2,843,000,000	2,864,541,379	2,852,650,489	100.3	99.6	3,419,400	8,471,490
2	2,743,700,000	2,829,124,600	2,815,798,398	102.6	99.5	3,344,210	9,981,992
差引増減	99,300,000	35,416,779	36,852,091	△ 2.3	0.1	75,190	△ 1,510,502
対前年比	103.6	101.3	101.3	—	—	102.2	84.9

予算現額28億4,300万円に対し、収入済額は28億5,265万489円で965万489円の増加となり、収入率は100.3%である。

不納欠損額341万9,400円及び収入未済額847万1,490円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

### 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,843,000,000	2,799,918,497	0	43,081,503	98.5
2	2,743,700,000	2,700,175,438	0	43,524,562	98.4
差引増減	99,300,000	99,743,059	0	△ 443,059	0.1
対前年比	103.6	103.7	—	99.0	—

予算現額28億4,300万円に対し、支出済額は27億9,991万8,497円で、執行率は98.5%となり、不用額は4,308万1,503円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億9,155万7,188円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で医療費等負担金2,822万5,812円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別		年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
歳 入	保 険 料		524,325,450	529,168,118	△ 4,842,668	99.1
	国 庫 支 出 金		667,281,277	668,190,151	△ 908,874	99.9
	支 払 基 金 交 付 金		710,411,010	679,623,687	30,787,323	104.5
	県 支 出 金		417,852,105	428,675,807	△ 10,823,702	97.5
	繰 入 金		412,768,479	410,659,793	2,108,686	100.5
	繰 越 金		115,622,960	95,444,942	20,178,018	121.1
	諸 収 入		4,389,208	4,035,900	353,308	108.8
	市 債		0	0	0	—
	合 計		2,852,650,489	2,815,798,398	36,852,091	101.3
歳 出	総 務 費		56,052,693	59,733,485	△ 3,680,792	93.8
	保 険 給 付 費		2,593,114,830	2,501,128,046	91,986,784	103.7
	地 域 支 援 事 業 費		53,386,754	77,799,520	△ 24,412,766	68.6
	公 債 費		0	8,000,000	△ 8,000,000	0.0
	諸 支 出 金		72,364,220	53,514,387	18,849,833	135.2
	予 備 費		0	0	0	—
	基 金 積 立 金		25,000,000	0	25,000,000	—
合 計		2,799,918,497	2,700,175,438	99,743,059	103.7	

## 定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	591,236,837	591,235,881	956	0	956
2	583,045,339	583,044,353	986	0	986
差引増減	8,191,498	8,191,528	△ 30	0	△ 30
対前年比	101.4	101.4	97.0	—	97.0

歳入決算額は5億9,123万6,837円で前年度と比較すると819万1,498円(1.4%)増加し、歳出決算額は5億9,123万5,881円で前年度と比較すると819万1,528円(1.4%)増加し、歳入歳出差引額は956円となっている。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	610,259,000	591,250,337	591,236,837	96.9	100.0	0	13,500
2	591,800,000	583,058,839	583,045,339	98.5	100.0	0	13,500
差引増減	18,459,000	8,191,498	8,191,498	△ 1.6	0.0	0	0
対前年比	103.1	101.4	101.4	—	—	—	—

予算現額6億1,025万9,000円に対し、収入済額は5億9,123万6,837円で、1,902万2,163円の減少となり、収入率は96.9%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	221,375,780	101.9	86.4	217,163,420	79.2	85.8
一 般 乗 船 料	75,194,960	100.7	29.3	74,640,670	66.4	29.5
一 般 定 期 乗 船 料	56,001,360	97.7	21.8	57,336,310	90.0	22.7
学 生 定 期 乗 船 料	9,130,410	101.4	3.6	9,004,860	84.1	3.6
回 数 券 ・ 団 体 券 等	81,049,050	106.4	31.6	76,181,580	87.3	30.1
荷 物 収 入	34,967,360	97.5	13.6	35,867,260	103.2	14.2
合 計	256,343,140	101.3	100.0	253,030,680	81.9	100.0

旅客収入は2億2,137万5,780円で前年度と比較すると421万2,360円(1.9%)増加し、荷物収入は3,496万7,360円で前年度と比較して89万9,900円(2.5%)減少している。全体としては1.3%の増加となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	610,259,000	591,235,881	0	19,023,119	96.9
2	591,800,000	583,044,353	0	8,755,647	98.5
差引増減	18,459,000	8,191,528	0	10,267,472	△ 1.6
対前年比	103.1	101.4	—	217.3	—

予算現額 6 億 1,025 万 9,000 円に対し、支出済額は 5 億 9,123 万 5,881 円で、執行率は 96.9%となり、不用額は 1,902 万 3,119 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 4,262 万 8,102 円、会計年度任用職員報酬等 5,567 万 7,320 円、営業費用の船舶費で燃料費 1 億 1,557 万 1,577 円、修繕料 8,016 万 8,874 円、公債費の交通事業債償還元金 3,868 万 1,838 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船員費で職員手当等 348 万 4,553 円、船舶費で需用費 766 万 766 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)	
歳 入	航 路 収 益	261,201,650	254,771,204	6,430,446	102.5	
	国 庫 支 出 金	182,049,685	150,358,402	31,691,283	121.1	
	県 支 出 金	33,690,497	32,414,003	1,276,494	103.9	
	財 産 収 入	19	96	△ 77	19.8	
	繰 入 金	112,794,000	145,501,000	△ 32,707,000	77.5	
	繰 越 金	986	634	352	155.5	
	市 債	1,500,000	0	1,500,000	—	
	合 計	591,236,837	583,045,339	8,191,498	101.4	
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	220,344,921	239,129,736	△ 18,784,815	92.1
		船 舶 費	199,753,864	174,101,017	25,652,847	114.7
		旅 客 荷 物 費	56,810,296	56,255,005	555,291	101.0
		航 路 付 属 費	9,728,053	8,795,956	932,097	110.6
		一 般 管 理 費	65,762,367	65,926,259	△ 163,892	99.8
		小 計	552,399,501	544,207,973	8,191,528	101.5
	公 債 費	元 金	38,681,838	38,637,931	43,907	100.1
		利 子	154,542	198,449	△ 43,907	77.9
		小 計	38,836,380	38,836,380	0	100.0
	合 計	591,235,881	583,044,353	8,191,528	101.4	

## 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	147,587,217	147,586,576	641	0	641
2	154,807,997	154,807,217	780	0	780
差引増減	△ 7,220,780	△ 7,220,641	△ 139	0	△ 139
対前年比	95.3	95.3	—	—	—

歳入決算額は1億4,758万7,217円で前年度と比較すると722万780円(4.7%)減少し、歳出決算額は1億4,758万6,576円で前年度と比較すると722万641円(4.7%)減少し、歳入歳出差引額は641円となっている。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	153,000,000	191,420,380	147,587,217	96.5	77.1	0	43,833,163
2	159,000,000	203,007,835	154,807,997	97.4	76.3	0	48,199,838
差引増減	△ 6,000,000	△ 11,587,455	△ 7,220,780	△ 0.9	0.8	0	△ 4,366,675
対前年比	96.2	94.3	95.3	—	—	—	90.9

予算現額1億5,300万円に対し、収入済額は1億4,758万7,217円で、541万2,783円の減少となり、収入率は96.5%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で641万円、下水道使用料で3,742万3,163円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	76,738,759	39,315,596	0	37,423,163	51.2
2	74,037,514	32,247,676	0	41,789,838	43.6
差引増減	2,701,245	7,067,920	0	△ 4,366,675	7.6
対前年比	103.6	121.9	—	89.6	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分3,215万8,624円、過年度分715万5,172円、行政財産使用料1,800円である。収入未済額は、前年度と比較すると436万6,675円(10.4%)減少しており、収納率は51.2%となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	153,000,000	147,586,576	0	5,413,424	96.5
2	159,000,000	154,807,217	0	4,192,783	97.4
差引増減	△ 6,000,000	△ 7,220,641	0	1,220,641	△ 0.9
対前年比	96.2	95.3	—	129.1	—

予算現額 1 億 5,300 万円に対し、支出済額は 1 億 4,758 万 6,576 円で、執行率は 96.5%となり、不用額は 541 万 3,424 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 757 万 4,675 円、業務費の施設管理費で光熱水費 879 万 1,768 円、委託料 3,835 万 950 円、公債費の下水道債償還元金 6,719 万 2,059 円、償還利子 827 万 7,985 円である。

不用額の主なものは、施設管理費の委託料 413 万 9,130 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	分担金及び負担金	105,000	0	105,000	#DIV/0!
	使用料及び手数料	39,385,796	32,387,876	6,997,920	121.6
	国庫支出金	5,020,000	9,320,000	△ 4,300,000	—
	繰入金	98,369,000	105,294,000	△ 6,925,000	93.4
	市債	4,700,000	7,800,000	△ 3,100,000	—
	諸収入	6,641	6,031	610	110.1
	繰越金	780	90	690	—
	合 計	147,587,217	154,807,997	△ 7,220,780	95.3
歳 出	業務費				
	総務費	13,663,275	12,668,242	995,033	107.9
	施設管理費	58,453,257	63,644,207	△ 5,190,950	91.8
	小 計	72,116,532	76,312,449	△ 4,195,917	94.5
	公債費				
	元 金	67,192,059	67,666,325	△ 474,266	99.3
	利 子	8,277,985	10,828,443	△ 2,550,458	76.4
小 計	75,470,044	78,494,768	△ 3,024,724	96.1	
合 計	147,586,576	154,807,217	△ 7,220,641	95.3	

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	545,130,043	540,015,462	5,114,581	0	5,114,581
2	537,260,491	533,067,144	4,193,347	0	4,193,347
差引増減	7,869,552	6,948,318	921,234	0	921,234
対前年比	101.5	101.3	122.0	—	122.0

歳入決算額は5億4,513万43円で前年度と比較すると786万9,552円(1.5%)増加し、歳出決算額は5億4,001万5,462円で前年度と比較すると694万8,318円(1.3%)増加し、歳入歳出差引額は511万4,581円となっている。実質収支額は511万4,581円で前年度と比較すると92万1,234円(22.0%)増加している。

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
3	543,300,000	546,658,634	545,130,043	100.3	99.7	191,849	1,336,742
2	538,036,000	539,246,244	537,260,491	99.9	99.6	428,793	1,556,960
差引増減	5,264,000	7,412,390	7,869,552	0.4	0.1	△ 236,944	△ 220,218
対前年比	101.0	101.4	101.5	—	—	—	85.9

予算現額5億4,330万円に対し、収入済額は5億4,513万43円で、183万43円の増加となり、収入率は100.3%である。

不納欠損額19万1,849円及び収入未済額133万6,742円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	188,678,998	187,150,407	191,849	1,336,742	99.2
2	184,443,527	182,457,774	428,793	1,556,960	98.9
差引増減	4,235,471	4,692,633	△ 236,944	△ 220,218	0.3
対前年比	102.3	102.6	—	85.9	—

後期高齢者医療保険料は、調定1億8,867万8,998円に対し、収入済額は1億8,715万407円で収納率は99.2%となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料5,924万9,518円で、割合は31.4%となっている。



## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	543,300,000	540,015,462	0	3,284,538	99.4
2	538,036,000	533,067,144	0	4,968,856	99.1
差引増減	5,264,000	6,948,318	0	△ 1,684,318	0.3
対前年比	101.0	101.3	—	66.1	—

予算現額 5 億 4,330 万円に対し、支出済額は 5 億 4,001 万 5,462 円で、執行率は 99.4%となり、不用額は 328 万 4,538 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 5 億 2,332 万 4,468 円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 188 万 7,532 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年 比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	187,150,407	182,457,774	4,692,633	102.6
	繰 入 金	332,621,915	349,342,201	△ 16,720,286	95.2
	諸 収 入	21,164,374	880,570	20,283,804	2403.5
	国 庫 支 出 金	0	221,000	△ 221,000	0.0
	繰 越 金	4,193,347	4,358,946	△ 165,599	96.2
	合 計	545,130,043	537,260,491	7,869,552	101.5
歳 出	総 務 費	16,441,959	15,986,383	455,576	102.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	523,324,468	516,766,424	6,558,044	101.3
	諸 支 出 金	249,035	314,337	△ 65,302	79.2
	合 計	540,015,462	533,067,144	6,948,318	101.3

#### (4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	令和2年度末 現在額(高)	令和3年度中 増減額(高)	令和3年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	9,169,611.02	2,010.51	9,171,621.53	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,328,845.37	237.23	1,329,082.60	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	7,840,765.65	1,773.28	7,842,538.93	
	建 物	m <sup>2</sup>	155,525.41	405.86	155,931.27	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	149,893.75	△407.64	149,486.11	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	5,631.66	813.50	6,445.16	
	山 所 有 面 積	m <sup>2</sup>	7,547,050.80	424.82	7,547,475.62	
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	m <sup>3</sup>	9,203.80	0	9,203.80	
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0	424.00
	無 体 財 産 権	件	6	0	6	
	有 価 証 券 ( 株 券 )	千円	33,441	0	33,441	
	出 資 に よ る 権 利	千円	82,827	△12,145	70,682	
物 品	件	285	7	292		
債 権	千円	89,754	△5,633	84,121		
基 金	現 金	千円	2,134,385	827,491	2,961,876	
	土 地	千円	87.66	0.00	87.66	
	建 物	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	
	債 権	m <sup>2</sup>	0	0	0	

#### 第4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 第 5 審査の意見

令和 3 年度一般会計の歳入は 137 億 872 万 5,013 円(前年度比 11.0%減)、歳出は 128 億 2,541 万 9,417 円(前年度比 13.9%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 8,330 万 5,596 円で、翌年度に繰り越すべき財源 1,327 万 7,000 円を差し引いた実質収支は 8 億 7,002 万 8,596 円の黒字となっている。

令和 3 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 6,443 万 2,276 円の黒字となっている。財政調整基金の積立額は減少したものの、取崩額が皆減となったことから、実質単年度収支についても 5 億 587 万 8,110 円の黒字となっている。

なお、歳入・歳出ともに特別定額給付金事業費の皆減により決算額が大きく減少している。

歳入については、自主財源は、50 億 1,898 万 4,798 円(前年度比 11.3%減)となり、構成比において、36.6%(前年度比 0.1 ポイント減)となった。市税が 1 億 7,757 万 8,992 円(前年度比 6.5%)減少したものの、寄附金が 1 億 8,839 万 1,423 円(前年度比 32.5%)、繰越金が 1 億 6,478 万 9,097 円(前年度比 47.3%)増加している。

一方、依存財源は、86 億 8,974 万 215 円(前年度比 10.8%減)となり、構成比において 63.4%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。地方特例交付金が増加したものの、特別定額給付金事業の皆減により国庫支出金が大幅に減少したほか、県支出金、市債も減少している。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 2 億 816 万 2,633 円となり、前年度比 28.1%減となっている。主なものは市税 1 億 3,908 万 2,568 円、使用料及び手数料 3,068 万 3,330 円、諸収入 3,812 万 9,103 円となっている。市税の徴収率は、新型コロナウイルス感染症の影響により現年分は 98.2%(前年度比 3.2 ポイント増)、滞納分は 49.9%(前年度比 23 ポイント増)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は 94.2%で前年度比 2.2 ポイント増となっている。市税未済額のうち 2,018 万 9,985 円は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予され、年度を繰越したものである。

未収金については、自主財源の確保と負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

なお、款項別に見ると、収入済額が予算現額を下回るものがあるが、一般財源項目についてはいわゆる「歳入欠陥」の原因となりかねないので、補正の機会があれば、実際の収入見込みと合せておくことが望ましい。

歳出については、特別定額給付金事業の皆減により大幅な減額がみられ、前年度と比較すると 20 億 6,287 万 6,626 円(13.9%)減少している。民生費で 4 億 353 万 5,702 円(13.0%)、衛生費で 1 億 4,480 万 8,624 円(10.6%)、災害復旧費で 1 億 643 万 1,622 円(365.7%)増加したものの、総務費で 12 億 1,150 万 301 円(26.6%)、農林水産業費で 2 億 7,074 万 6,460 円(45.3%)、観光商工費で 1 億 616 万 8,949 円(21.5%)、土木費で 5 億 7,122 万 7,474 円(41.5%)、消防費で 4 億 9,694 万 2,430 円(51.3%)減少している。

歳出を性質別にみると、義務的経費の前年度比については、扶助費で 4 億 1,279 万 7 千円(30.8%)増加するなど、4 億 7,465 万 5 千円(9.0%)の増加となっている。投資的経費の前年度比については、普通建設事業費の単独事業で 8,457 万 3 千円(11.6%)、補助事業で 11 億 726 万 34 円(79.4%)が減少し、10 億 1,904 万円(46.8%)減少となっている。その他の経費の前年度比については、物件費で 1 億 9,819 万 5 千円(11.9%)、積立金で 2 億 4,518 万 3 千円(20.8%)増加した

ものの、補助費等で 18 億 9,754 万 4 千円 (58.5%)、繰入金で 4 億 5,968 万 7 千円減少したことにより、15 億 1,849 万 1 千円 (20.4%) 減少となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高は前年度と比べ 1 億 9,846 万 9,499 円減少し、121 億 4,399 万 8,814 円となっており、公債費の財政負担を示す指標である実質公債費比率は 8.5% (前年度比 0.8 ポイント減) となっている。また、実質収支額は前年度と比べ 3 億 6,443 万 2 千円 (130.3%) 増加し、標準財政規模も前年度と比べ 4 億 1,890 万 5 千円 (6.3%) 増加となっている。今後とも、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5 特別会計を合わせた歳入決算額は 71 億 4,038 万 8,363 円 (前年度比 1.5% 増)、歳出決算額は 69 億 8,751 万 2,298 円 (前年度比 2.3% 増) となり、歳入歳出差引額 (形式収支)、実質収支ともに 1 億 5,287 万 6,065 円の黒字となり、単年度収支は 5,070 万 4,469 円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額 9,502 万 7,895 円で単年度収支は 1,126 万 5,434 円の黒字となった。国民健康保険税収納額の前年度比については、846 万 494 円 (1.5%) の減少となった。収納率は 1.5 ポイント向上しているものの、今後も、被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額 5,273 万 1,992 円で保険給付費の増加などにより単年度収支は 6,289 万 968 円の赤字となった。今後も増加する保険給付費の支払いに備えるため基金への積立てを継続するなど安定的な事業の運営に努められたい。また、保険料の負担の公平性の観点から、今後とも未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、航路収益は前年度と比較すると 643 万 446 円 (2.5%)、国庫支出金は 3,169 万 1,283 円 (21.1%) 増加した。定期航路事業費では、船員費は減少したが船舶費が増加したことにより前年度と比較し、819 万 1,528 円 (1.5%) 支出増となった。そのため、一般会計からの繰入金は前年度と比較して 3,270 万 7,000 円 (22.5%) 減少となった。定期航路事業は離島住民の生活の要であることから、利便性の向上と安全性を図りつつ、経営改善に向けた取組を引き続き進められたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が 51.2% となり、前年度と比較すると 7.6 ポイント増加したが、依然低い数値となっている。長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。一般会計からの繰入金については 692 万 5,000 円 (6.6%) 減少となっている。下水道施設は運用開始から 25 年を経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえ、策定したストックマネジメント計画に沿って適正な維持管理に努められたい。また、公営企業会計の全部適用への移行を控えていることから、より一層経営の健全化に努められたい。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額 511 万 4,581 円で単年度収支は 92 万 1,234 円の黒字となった。収入未済額は前年度比 22 万 218 円 (14.1%) 減少している。今後とも収入未済額の未納解消に努められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図りたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることを見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。収入面では、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響が続く一方で、長期的には人口減少が見込まれ、市税収入の伸びは期待できない。また、ふるさと納税による寄附金については、前年度に比べ大幅な増加となったものの、財源としては不安定な性質のものであるので、その充当には慎重な方針が必要になっていると思われる。

こうした状況を踏まえ、歳入面では各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『キラめくまち』を実現されるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和3年度				令和2年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	13,737,900,000	13,708,725,013	12,825,419,417	883,305,596	15,685,772,000	15,401,392,363	14,888,296,043	513,096,320	△ 1,692,667,350	△ 2,062,876,626	370,209,276	72.2
特別会計	7,127,159,000	7,140,388,363	6,987,512,298	152,876,065	7,076,917,000	7,036,626,805	6,833,046,271	203,580,534	103,761,558	154,466,027	△ 50,704,469	△ 24.9
国民健康保険事業	2,977,600,000	3,003,783,777	2,908,755,882	95,027,895	3,044,381,000	2,945,714,580	2,861,952,119	83,762,461	58,069,197	46,803,763	11,265,434	13.4
介護保険事業	2,843,000,000	2,852,650,489	2,799,918,497	52,731,992	2,743,700,000	2,815,798,398	2,700,175,438	115,622,960	36,852,091	99,743,059	△ 62,890,968	△ 54.4
定期航路事業	610,259,000	591,236,837	591,235,881	956	591,800,000	583,045,339	583,044,353	986	8,191,498	8,191,528	△ 30	△ 3.0
特定環境保全公共下水道事業	153,000,000	147,587,217	147,586,576	641	159,000,000	154,807,997	154,807,217	780	△ 7,220,780	△ 7,220,641	△ 139	△ 17.8
後期高齢者医療	543,300,000	545,130,043	540,015,462	5,114,581	538,036,000	537,260,491	533,067,144	4,193,347	7,869,552	6,948,318	921,234	22.0
合計	20,865,059,000	20,849,113,376	19,812,931,715	1,036,181,661	22,762,689,000	22,438,019,168	21,721,342,314	716,676,854	△ 1,588,905,792	△ 1,908,410,599	319,504,807	44.6

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和3年度						令和2年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市税	2,521,776,000	2,717,057,151	2,559,870,204	18.7	19,266,137	137,920,810	2,740,711,000	2,974,183,753	2,737,449,196	17.8	14,330,573	222,403,984	△ 177,578,992	△ 6.5
地方譲与税	62,301,000	64,269,000	64,269,000	0.5	0	0	62,201,000	63,434,000	63,434,000	0.4	0	0	835,000	1.3
利子割交付金	3,000,000	1,446,000	1,446,000	0.0	0	0	4,600,000	2,060,000	2,060,000	0.0	0	0	△ 614,000	△ 29.8
配当割交付金	10,300,000	14,211,000	14,211,000	0.1	0	0	11,500,000	9,545,000	9,545,000	0.1	0	0	4,666,000	48.9
株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	15,390,000	15,390,000	0.1	0	0	10,000,000	10,283,000	10,283,000	0.1	0	0	5,107,000	49.7
地方消費税交付金	20,306,000	29,515,000	29,515,000	0.2	0	0	13,000,000	11,823,000	11,823,000	0.1	0	0	17,692,000	149.6
自動車取得税交付金	475,003,000	475,003,000	475,003,000	3.5	0	0	424,000,000	444,199,000	444,199,000	2.9	0	0	30,804,000	6.9
環境性能割交付金	8,200,000	6,869,000	6,869,000	0.1	0	0	8,200,000	6,789,000	6,789,000	0.0	0	0	80,000	皆増
地方特例交付金	219,538,000	277,279,000	277,279,000	2.0	0	0	7,500,000	12,261,000	12,261,000	0.1	0	0	265,018,000	2,161.5
地方交付税	3,764,087,000	4,182,104,000	4,182,104,000	30.5	0	0	3,398,638,000	3,651,785,000	3,651,785,000	23.7	0	0	530,319,000	14.5
交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,056,000	1,056,000	0.0	0	0	1,200,000	1,091,000	1,091,000	0.0	0	0	△ 35,000	△ 3.2
分担金及び負担金	24,876,000	26,343,678	26,076,046	0.2	0	267,632	25,348,000	25,914,754	25,555,522	0.2	0	359,232	520,524	2.0
使用料及び手数料	291,531,000	302,633,896	271,950,566	2.0	0	30,683,330	296,760,000	306,886,865	278,257,725	1.8	0	28,629,140	△ 6,307,159	△ 2.3
国庫支出金	2,039,528,000	2,029,985,621	1,864,378,371	13.6	0	165,607,250	3,338,272,000	3,330,985,955	3,183,444,455	20.7	0	147,541,500	△ 1,319,066,084	△ 41.4
県支出金	763,308,000	706,058,863	654,818,863	4.8	0	51,240,000	913,993,000	882,357,479	882,357,479	5.7	0	0	△ 227,538,616	△ 25.8
財産収入	97,016,000	96,040,272	96,040,272	0.7	0	0	91,623,000	92,899,173	92,819,973	0.6	0	79,200	3,220,299	3.5
寄附金	766,943,000	768,305,893	768,305,893	5.6	0	0	604,619,000	579,914,470	579,914,470	3.8	0	0	188,391,423	32.5
繰入金	737,459,000	637,472,739	637,472,739	4.7	0	0	1,547,044,000	1,425,563,381	1,425,563,381	9.3	0	0	△ 788,090,642	△ 55.3
繰越金	513,096,000	513,096,320	513,096,320	3.7	0	0	348,307,000	348,307,223	348,307,223	2.3	0	0	164,789,097	47.3
諸収入	142,431,000	184,301,861	146,172,759	1.1	0	38,129,103	157,955,000	206,689,344	168,449,096	1.1	0	38,240,248	△ 22,276,338	△ 13.2
市債	1,269,200,000	1,103,400,000	1,103,400,000	8.0	0	0	1,680,300,000	1,466,000,000	1,466,000,000	9.5	0	0	△ 362,600,000	△ 24.7
歳入合計	13,737,899,000	14,151,838,294	13,708,724,032	100	19,266,137	423,848,125	15,685,771,000	15,852,972,397	15,401,388,520	100	14,330,573	437,253,304	△ 1,692,664,488	△ 11.0



一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	61,315,376	32,165,199	107,872,895	26,056,912	8,285,758	6,999,005	5,945,580
2 給 料	12,177,000	270,514,081	248,463,815	127,794,000	46,410,900	40,302,250	61,868,700
3 職 員 手 当 等	26,198,500	305,773,960	143,383,376	111,557,130	29,473,003	21,012,663	35,959,770
4 共 済 費	23,973,745	91,068,659	95,148,312	47,424,051	16,718,563	13,959,364	21,049,181
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	50,000	244,601,851	6,279,985	87,597,885	4,843,740	3,738,800	485,700
8 旅 費	502,300	2,894,413	4,760,140	1,396,740	422,920	1,106,370	628,480
9 交 際 費	38,556	127,384	0	0	0	0	0
10 需 用 費	1,891,997	37,337,802	65,771,529	91,216,733	9,006,300	8,228,349	30,633,944
11 役 務 費	1,260	150,535,850	9,077,704	7,486,986	1,105,844	6,444,210	2,388,261
12 委 託 料	1,886,819	246,139,269	154,814,298	392,198,924	92,938,829	87,120,741	77,871,143
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	554,063	80,131,868	9,491,703	18,190,917	1,393,537	4,276,325	4,277,861
14 工 事 請 負 費	0	335,777,400	0	7,704,400	77,700,700	1,001,000	294,797,450
15 原 材 料 費	0	0	0	183,803	3,265,304	0	2,696,461
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	14,108,382
17 備 品 購 入 費	26,180	18,387,980	5,573,419	19,270,496	0	38,720	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,789,895	61,236,502	475,124,382	530,061,781	35,034,559	161,588,357	111,859,198
19 扶 助 費	0	0	1,213,957,432	1,224,373	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	32,000,000	0
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	4,139,080	0	0	41,534,007
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	37,743,316	0	0	0	0	1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,423,076,119	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	47,000	88,600	242,500	13,200	6,600	27,100
27 繰 出 金	0	0	970,097,290	32,849,164	0	0	98,369,000
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	130,405,691	3,337,558,653	3,509,904,880	1,506,595,875	326,613,157	387,822,754	806,052,403

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	12,377,625	70,430,772	0	0	0	0	331,449,122	2.6
2 給 料	156,843,480	109,793,060	0	0	0	0	1,074,167,286	8.4
3 職 員 手 当 等	108,336,591	94,708,924	0	0	0	0	876,403,917	6.8
4 共 済 費	53,726,809	46,539,091	0	0	0	0	409,607,775	3.2
5 災 害 補 償 費	0	22,954	0	0	0	0	22,954	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	-
8 報 償 費	12,910,180	6,837,077	0	0	0	0	367,345,218	2.9
9 旅 費	10,056,440	2,171,201	0	0	0	0	23,939,004	0.2
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	165,940	0.0
11 需 用 費	22,383,843	83,552,634	0	0	0	0	350,023,131	2.7
12 役 務 費	7,282,711	11,407,675	0	0	0	0	195,730,501	1.5
13 委 託 料	8,030,316	180,736,543	14,141,600	0	0	0	1,255,878,482	9.8
14 使用料及び賃借料	1,439,129	14,821,022	0	0	0	0	134,576,425	1.0
15 工 事 請 負 費	985,600	33,585,068	121,395,454	0	0	0	872,947,072	6.8
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	6,145,568	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	14,108,382	0.1
18 備 品 購 入 費	36,049,490	46,477,806	0	0	0	0	125,824,091	1.0
19 負担金補助及び交付金	40,076,695	37,866,982	0	0	0	0	1,454,638,351	11.3
20 扶 助 費	0	18,107,158	0	0	0	0	1,233,288,963	9.6
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	32,000,000	0.2
22 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	45,673,087	0.4
23 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,343,500,874	0	0	1,382,796,375	10.8
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	1,423,076,119	11.1
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	-
27 公 課 費	899,700	177,500	0	0	0	0	1,502,200	0.0
28 繰 出 金	0	0	0	0	112,794,000	0	1,214,109,454	9.5
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	471,398,609	757,235,467	135,537,054	1,343,500,874	112,794,000	0	12,825,419,417	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		特定環境保全公共下水道事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	3,655,196	0.1	3,511,008	0.1	30,106,776	5.1	1,748,880	1.2			39,021,860	0.6
2 給 料	14,055,600	0.5	12,949,120	0.5	130,693,090	22.1	4,382,100	3.0	5,493,900	1.0	167,573,810	2.4
3 職 員 手 当 等	8,085,948	0.3	7,667,559	0.3	86,294,747	14.6	2,229,541	1.5	3,435,020	0.6	107,712,815	1.5
4 共 済 費	5,481,671	0.2	5,012,549	0.2	50,039,769	8.5	1,657,654	1.1	1,842,267	0.3	64,033,910	0.9
5 災 害 補 償 費												-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金												-
7 報 償 費	4,000	0.0	819,000	0.0	109,800	0.0					932,800	0.1
8 旅 費	346,340	0.0	286,040	0.0	1,225,020	0.2	50,400	0.0			1,907,800	0.1
9 交 際 費												-
10 需 用 費	606,741	0.1	673,685	0.0	204,991,551	34.7	9,129,245	6.2	91,457	0.1	215,492,679	3.1
11 役 務 費	9,320,452	0.3	4,412,940	0.2	4,353,736	0.7	862,579	0.6	523,921	0.1	19,473,628	0.3
12 委 託 料	28,646,235	1.0	7,612,976	0.3	18,835,366	3.2	40,439,893	27.4	3,497,794	0.6	99,032,264	1.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,742,853	0.1	5,515,044	0.2	6,773,507	1.1	518,262	0.4	1,557,600	0.3	16,107,266	0.2
14 工 事 請 負 費					3,379,200	0.6	10,269,600	6.9			13,648,800	0.2
15 原 材 料 費												-
16 公 有 財 産 購 入 費												-
17 備 品 購 入 費					579,920	0.1					579,920	0.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,805,124,154	96.4	2,644,678,356	94.5	391,100	0.1	85,578	0.1	523,324,468	96.9	5,973,603,656	85.5
19 扶 助 費			9,416,000	0.3							9,416,000	0.1
20 貸 付 金												-
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金					0							-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,686,217	0.7	65,477,481	2.3	38,836,380	6.5	75,470,044	51.1	249,035	0.1	201,719,157	2.9
23 投 資 及 び 出 資 金												-
24 積 立 金	10,000,475	0.3	25,000,000	0.9	19	0.0					35,000,494	0.5
25 寄 附 金												-
26 公 課 費					14,625,900	2.5	742,800	0.5			15,368,700	0.2
27 繰 出 金			6,886,739	0.2								-
28 予 備 費	0		0									-
合 計	2,908,755,882	100.0	2,799,918,497	100.0	591,235,881	100.0	147,586,576	100.0	540,015,462	100.0	6,987,512,298	100.0

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000			65,000
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	719,182	141,446		860,628
減 債 基 金	現 金	193,377	215,004		408,381
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	112,004	50,046		162,050
奨 学 基 金	現 金	1,672			1,672
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	481,043	751,738	545,529	687,252
福 祉 基 金	現 金	1,630	3,120	800	3,950
庁 舎 等 改 修 基 金	現 金	136,862	100,057		236,919
中山間ふるさと水と土保全基金	現 金	1			1
国民健康保険支払準備基金	現 金	20,254	10,001		30,255
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516			516
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,014			3,014
介護保険給付準備基金	現 金	0	25,000		25,000
定期航路事業職員退職手当基金	現 金	1			1
定期航路事業減債基金	現 金	966			966
観 光 振 興 基 金	現 金	119,240	74,925	78,535	115,630
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	272,733	86,740		359,473
地方創生拠点整備交付金基金	現 金	0			0
	債 権	0			0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	6,274		5,722	552
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現 金	616			616
合 計	現 金	2,134,385	1,458,077	630,586	2,961,876
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 権	0	0	0	0